



平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社エイジス

コード番号 4659

(URL http://www.ajis-group.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 9 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

上場取引所

本社所在都道府県

JQ

千葉県

氏名 斎藤 昭生

氏名 西岡 博之

TEL 043-350-0567

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	12,820	(7.5)	1,433	(13.5)	1,455	(13.8)
17 年 3 月期	11,925	(14.5)	1,262	(8.9)	1,279	(9.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	832	(14.1)	145 73	—	20.4	23.3	11.4
17 年 3 月期	729	(14.5)	126 40	—	19.8	22.4	10.7

(注) ① 期中平均株式数

18 年 3 月期 5,319,410 株 17 年 3 月期 5,358,768 株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切捨)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	35 00	0 00	35 00	180	24.0	4.3
17 年 3 月期	30 00	0 00	30 00	160	23.7	4.0

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	6,388	4,180	65.4	799 10
17 年 3 月期	6,107	3,973	65.1	731 34

(注) ① 期末発行済株式数

18 年 3 月期 5,160,730 株 17 年 3 月期 5,361,450 株

② 期末自己株式数

18 年 3 月期 224,870 株 17 年 3 月期 24,150 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	6,975	689	448	0 00	—	—
通 期	14,170	1,520	914	—	40 00	40 00

(参考) ① 1 株当たり予想当期純利益(通期) 177 円 11 銭

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は添付資料の 7 ページをご参照下さい。

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成 17 年 3 月 31 日			当事業年度 平成 18 年 3 月 31 日			増減(△減少)	
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
(資産の部)									
I 流 動 資 産									
1 現 金 及 び 預 金			2,007,909			1,977,402		△30,506	△1.5
2 受 取 手 形			—			3,530		3,530	—
3 売 掛 金			1,676,223			1,861,455		185,232	11.1
4 貯 蔵 品			20,866			26,606		5,739	27.5
5 前 払 費 用			54,016			56,947		2,930	5.4
6 未 収 入 金			9,441			3,489		△5,952	△63.0
7 繰 延 税 金 資 産			128,997			142,559		13,562	10.5
8 そ の 他			21,816			27,757		5,941	27.2
9 貸 倒 引 当 金			△600			△1,300		△700	116.7
流動資産合計			3,918,671	64.2		4,098,448	64.2	179,777	4.6
II 固 定 資 産									
1 有 形 固 定 資 産									
(1) 建 物	※1	320,422			317,580				
減価償却累計額		△73,528	246,893		△82,500	235,080		△11,813	△4.8
(2) 構 築 物		6,356			9,567				
減価償却累計額		△2,483	3,873		△3,009	6,557		2,683	69.3
(3) 器具及び備品		957,629			1,092,272				
減価償却累計額		△713,191	244,438		△837,357	254,915		10,477	4.3
(4) 土 地	※1		834,272			830,772		△3,500	△0.4
有形固定資産合計			1,329,478	21.8		1,327,325	20.8	△2,152	△0.2
2 無 形 固 定 資 産									
(1) ソフトウェア			178,211			246,692		68,480	38.4
(2) ソフトウェア仮勘定			10,599			17,725		7,126	67.2
(3) 電 話 加 入 権			10,968			10,968		—	—
無形固定資産合計			199,779	3.2		275,386	4.3	75,606	37.8
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			122,877			175,940		53,062	43.2
(2) 関係会社株式			238,237			238,237		—	—
(3) 従業員長期貸付金			3,132			3,663		531	17.0
(4) 敷 金 保 証 金			176,403			180,848		4,445	2.5
(5) 破 産 債 権 等			1,672			2,887		1,215	72.6
(6) 長期前払費用			18,101			6,809		△11,291	△62.4
(7) 繰 延 税 金 資 産			84,727			62,950		△21,776	△25.7
(8) そ の 他			16,558			19,281		2,722	16.4
(9) 貸 倒 引 当 金			△2,282			△3,631		△1,349	59.1
投資その他の資産合計			659,427	10.8		686,987	10.7	27,559	4.2
固定資産合計			2,188,685	35.8		2,289,699	35.8	101,013	4.6
III 繰 延 資 産									
1 社 債 発 行 差 金			6			—		△6	△100.0
繰延資産合計			6	0.0		—	—	△6	△100.0
資 産 合 計			6,107,364	100.0		6,388,148	100.0	280,784	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 平成 17 年 3 月 31 日			当事業年度 平成 18 年 3 月 31 日			増減(△減少)	
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
(負債の部)									
I 流 動 負 債									
1 短 期 借 入 金	※1		20,000			20,000		—	—
2 1 年以内償還予定社債	※1		100,000			—		△100,000	△100.0
3 未 払 金	※4		994,810			1,055,405		60,594	6.1
4 未 払 費 用			19,914			23,296		3,381	17.0
5 未 払 法 人 税 等			349,438			382,086		32,647	9.3
6 未 払 消 費 税 等			63,782			87,407		23,624	37.0
7 前 受 金			420			—		△420	△100.0
8 預 り 金			93,978			127,514		33,535	35.7
9 前 受 収 益			118			3,145		3,027	2,548.0
10 賞 与 引 当 金			208,804			228,201		19,397	9.3
11 そ の 他			1,396			696		△699	△50.1
流動負債合計			1,852,664	30.3		1,927,754	30.2	75,089	4.1
II 固 定 負 債									
1 退職給付引当金			120,740			94,907		△25,833	△21.4
2 役員退職慰労金引当金			160,350			183,800		23,450	14.6
3 そ の 他			580			730		150	25.9
固定負債合計			281,670	4.6		279,437	4.4	△2,233	△0.8
負 債 合 計			2,134,335	34.9		2,207,191	34.6	72,855	3.4
(資本の部)									
I 資 本 金	※2		475,000	7.8		475,000	7.4	—	—
II 資 本 剰 余 金									
1 資 本 準 備 金			489,480			489,480		—	—
2 その他資本剰余金									
(1) 自己株式処分差益		185	185		185	185		—	—
資本剰余金合計			489,665	8.0		489,665	7.7	—	—
III 利 益 剰 余 金									
1 利 益 準 備 金			63,500			63,500		—	—
2 任 意 積 立 金									
(1) 特別償却準備金		9,492			6,832				
(2) 別 途 積 立 金		2,030,000	2,039,492		2,480,000	2,486,832		447,340	21.9
3 当 期 未 処 分 利 益			901,354			1,073,360		172,006	19.1
利益剰余金合計			3,004,346	49.2		3,623,692	56.7	619,346	20.6
IV その他有価証券評価差額金			37,168	0.6		71,327	1.1	34,158	91.9
V 自 己 株 式	※3		△33,151	△0.5		△478,728	△7.5	△445,577	1,344.1
資 本 合 計			3,973,028	65.1		4,180,956	65.4	207,928	5.2
負 債 及 び 資 本 合 計			6,107,364	100.0		6,388,148	100.0	280,784	4.6

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日			当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日			増減(△減少)	
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
I 売 上 高									
1 棚卸受託収入		11,254,639			12,556,062				
2 店舗作業受託収入		404,647			—				
3 ロイヤリティ収入		97,477			99,067				
4 その他の収入		168,281	11,925,046	100.0	165,514	12,820,645	100.0	895,598	7.5
II 売 上 原 価			9,180,321	77.0		9,690,249	75.6	509,927	5.6
売 上 総 利 益			2,744,725	23.0		3,130,396	24.4	385,670	14.1
III 販売費及び一般管理費									
1 役 員 報 酬		124,122			125,965				
2 給 料 手 当		436,877			489,757				
3 賞 与		80,742			84,986				
4 賞与引当金繰入額		59,030			71,419				
5 役員退職慰労金引当金繰入額		22,220			23,450				
6 法 定 福 利 費		85,714			96,981				
7 福 利 厚 生 費		26,450			29,033				
8 退 職 給 付 費 用		17,527			17,764				
9 旅 費 交 通 費		138,502			155,861				
10 減 価 償 却 費		64,771			91,287				
11 支 払 手 数 料		155,050			190,099				
12 賃 借 料		76,243			71,941				
13 その他の		195,103	1,482,355	12.4	248,794	1,697,341	13.2	214,986	14.5
営 業 利 益			1,262,369	10.6		1,433,054	11.2	170,684	13.5
IV 営 業 外 収 益									
1 受 取 利 息		121			158				
2 受 取 配 当 金		545			558				
3 賃 貸 収 入		10,279			14,778				
4 棚卸機器等売却収入		2,022			4,791				
5 その他の		12,318	25,287	0.2	8,536	28,824	0.2	3,537	14.0
V 営 業 外 費 用									
1 支 払 利 息		1,432			220				
2 社 債 利 息		4,722			2,638				
3 貸倒引当金繰入額		—			806				
4 賃貸手数料等		1,703			1,615				
5 その他の		62	7,921	0.1	860	6,141	0.0	△1,779	△22.5
経 常 利 益			1,279,735	10.7		1,455,737	11.4	176,002	13.8
VI 特 別 利 益									
1 投資有価証券売却益		—			13,389				
2 貸倒引当金戻入益		305	305	0.0	—	13,389	0.1	13,084	4,285.7
VII 特 別 損 失									
1 固定資産売却損		—			4,031				
2 建 物 除 却 損		—			874				
3 器具備品除却損		956	956	0.0	2,599	7,506	0.1	6,549	684.7

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日			当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日			増減(△減少)	
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
税引前当期純利益			1,279,084	10.7		1,461,620	11.4	182,536	14.3
法人税、住民税及び事業税		564,927			644,400				
法人税等調整額		△15,171	549,756	4.6	△14,969	629,430	4.9	79,674	14.5
当期純利益			729,327	6.1		832,189	6.5	102,861	14.1
前期繰越利益			172,026			241,170		69,144	40.2
当期未処分利益			901,354			1,073,360		172,006	19.1

【利益処分案】

区分	前事業年度		当事業年度		増減(△減少)
	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		
	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)
I 当期末処分利益		901,354		1,073,360	172,006
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額	2,659	2,659	2,670	2,670	11
計		904,013		1,076,030	172,017
これを次のとおり処分します。					
III 利益処分額					
1 利益配当金	160,843		180,625		
2 役員賞与金	52,000		57,000		
(うち監査役分)	(4,500)		(4,900)		
3 任意積立金					
別途積立金	450,000	662,843	580,000	817,625	154,782
IV 次期繰越利益		241,170		258,405	17,235

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。	社債発行差金 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労金引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3 月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(貸借対照表) 前期において、投資その他の資産のその他に含めておりました長期前払費用(前期29,632千円)は、明瞭表示のため、当期において「長期前払費用」として独立掲記しております。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(実地棚卸サービスに係る人材派遣費) 前期まで実地棚卸サービスに係る人材派遣費の一部を販売費及び一般管理費として計上していました。 人材派遣費のうち、前期まで賃金相当分と手数料相当分を分けて請求を受けていましたが、人材派遣費の増加に伴い区分計算の煩雑性が増大してきたため、当期より一括請求の委託契約となりました。そのため、当期より当該人材派遣費の全額を売上原価として計上しております。 これに伴い、従来の方によった場合に比べ、売上総利益が209,103千円少なく計上されていますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、売上原価が29,044千円増加し、販売費及び一般管理費が5,771千円増加し、売上総利益が29,044千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、34,815千円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
※1 担保提供資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>211,021千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>830,392千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,041,413千円</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td><td>100,000千円</td></tr> </table>	建物	211,021千円	土地	830,392千円	合計	1,041,413千円	短期借入金	20,000千円	1年以内償還予定の社債	100,000千円	※1 担保提供資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>200,551千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>830,392千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,030,943千円</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>20,000千円</td></tr> </table>	建物	200,551千円	土地	830,392千円	合計	1,030,943千円	短期借入金	20,000千円
建物	211,021千円																		
土地	830,392千円																		
合計	1,041,413千円																		
短期借入金	20,000千円																		
1年以内償還予定の社債	100,000千円																		
建物	200,551千円																		
土地	830,392千円																		
合計	1,030,943千円																		
短期借入金	20,000千円																		
※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>14,000,000株</td></tr> </table> 発行済株式総数 普通株式 5,385,600株	普通株式	14,000,000株	※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>14,000,000株</td></tr> </table> 発行済株式総数 普通株式 5,385,600株	普通株式	14,000,000株														
普通株式	14,000,000株																		
普通株式	14,000,000株																		
※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 24,150株であります。	※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 224,870株であります。																		
※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>337,194千円</td></tr> </table>	流動負債		未払金	337,194千円	※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>363,170千円</td></tr> </table>	流動負債		未払金	363,170千円										
流動負債																			
未払金	337,194千円																		
流動負債																			
未払金	363,170千円																		
5 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保 証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)コマーシャルサービスシ ステム・ジャパン</td><td>40,000千円</td></tr> <tr> <td>エイジスビジネスサポート (株)</td><td>10,498千円</td></tr> </table>	(株)コマーシャルサービスシ ステム・ジャパン	40,000千円	エイジスビジネスサポート (株)	10,498千円	5 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保 証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)コマーシャルサービスシ ステム・ジャパン</td><td>200,000千円</td></tr> <tr> <td>エイジスビジネスサポート (株)</td><td>12,010千円</td></tr> </table>	(株)コマーシャルサービスシ ステム・ジャパン	200,000千円	エイジスビジネスサポート (株)	12,010千円										
(株)コマーシャルサービスシ ステム・ジャパン	40,000千円																		
エイジスビジネスサポート (株)	10,498千円																		
(株)コマーシャルサービスシ ステム・ジャパン	200,000千円																		
エイジスビジネスサポート (株)	12,010千円																		
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は 37,168千円であります。	6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は 71,327千円であります。																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 <table> <tr> <td>関係会社からの賃貸収入</td><td>5,212千円</td></tr> </table>	関係会社からの賃貸収入	5,212千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 <table> <tr> <td>関係会社からの賃貸収入</td><td>5,723千円</td></tr> </table> ※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>604千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,427千円</td></tr> </table>	関係会社からの賃貸収入	5,723千円	建物	604千円	土地	3,427千円
関係会社からの賃貸収入	5,212千円								
関係会社からの賃貸収入	5,723千円								
建物	604千円								
土地	3,427千円								

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>38,032</td><td>30,083</td><td>7,948</td></tr><tr><td>合計</td><td>38,032</td><td>30,083</td><td>7,948</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	38,032	30,083	7,948	合計	38,032	30,083	7,948	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>3,500</td><td>939</td><td>2,560</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,500</td><td>939</td><td>2,560</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,500	939	2,560	合計	3,500	939	2,560
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
	器具及び備品	38,032	30,083	7,948																						
	合計	38,032	30,083	7,948																						
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
	器具及び備品	3,500	939	2,560																						
	合計	3,500	939	2,560																						
	2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
	1 年内 5,753千円	1 年内 361千円																								
1 年超 2,722千円	1 年超 2,310千円																									
合計 8,475千円	合計 2,672千円																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																									
支払リース料 7,240千円	支払リース料 5,376千円																									
減価償却費相当額 6,494千円	減価償却費相当額 4,792千円																									
支払利息相当額 455千円	支払利息相当額 210千円																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																									
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																									
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料																									
	未経過リース料																									
	1 年内 30,380千円																									
	1 年超 17,225千円																									
	合計 47,606千円																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>84,419千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>30,620千円</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>7,966千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,990千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>128,997千円</td></tr> </table> (2) 固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>役員退職慰労金引当金否認</td><td>64,829千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>48,511千円</td></tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,249千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>114,590千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td><td>25,226千円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>4,637千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>29,863千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 84,727千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.2%</td></tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td><td>1.8%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.0%</td></tr> </table>	賞与引当金	84,419千円	未払事業税否認	30,620千円	未払社会保険料	7,966千円	その他	5,990千円	繰延税金資産合計	128,997千円	役員退職慰労金引当金否認	64,829千円	退職給付引当金	48,511千円	損金算入限度超過額		その他	1,249千円	繰延税金資産合計	114,590千円	その他有価証券評価差額	25,226千円	特別償却準備金	4,637千円	繰延税金負債合計	29,863千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	1.2%	同族会社の留保金課税	1.8%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>92,261千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>31,427千円</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>9,418千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>9,451千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>142,559千円</td></tr> </table> (2) 固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>役員退職慰労金引当金否認</td><td>74,310千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>38,371千円</td></tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,503千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>114,184千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td><td>48,409千円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>2,824千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>51,234千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 62,950千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.2%</td></tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td><td>1.9%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1.1%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.1%</td></tr> </table>	賞与引当金	92,261千円	未払事業税否認	31,427千円	未払社会保険料	9,418千円	その他	9,451千円	繰延税金資産合計	142,559千円	役員退職慰労金引当金否認	74,310千円	退職給付引当金	38,371千円	損金算入限度超過額		その他	1,503千円	繰延税金資産合計	114,184千円	その他有価証券評価差額	48,409千円	特別償却準備金	2,824千円	繰延税金負債合計	51,234千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	1.2%	同族会社の留保金課税	1.9%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%
賞与引当金	84,419千円																																																																																
未払事業税否認	30,620千円																																																																																
未払社会保険料	7,966千円																																																																																
その他	5,990千円																																																																																
繰延税金資産合計	128,997千円																																																																																
役員退職慰労金引当金否認	64,829千円																																																																																
退職給付引当金	48,511千円																																																																																
損金算入限度超過額																																																																																	
その他	1,249千円																																																																																
繰延税金資産合計	114,590千円																																																																																
その他有価証券評価差額	25,226千円																																																																																
特別償却準備金	4,637千円																																																																																
繰延税金負債合計	29,863千円																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																
住民税均等割	1.2%																																																																																
同族会社の留保金課税	1.8%																																																																																
その他	△1.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																																
賞与引当金	92,261千円																																																																																
未払事業税否認	31,427千円																																																																																
未払社会保険料	9,418千円																																																																																
その他	9,451千円																																																																																
繰延税金資産合計	142,559千円																																																																																
役員退職慰労金引当金否認	74,310千円																																																																																
退職給付引当金	38,371千円																																																																																
損金算入限度超過額																																																																																	
その他	1,503千円																																																																																
繰延税金資産合計	114,184千円																																																																																
その他有価証券評価差額	48,409千円																																																																																
特別償却準備金	2,824千円																																																																																
繰延税金負債合計	51,234千円																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																
住民税均等割	1.2%																																																																																
同族会社の留保金課税	1.9%																																																																																
その他	△1.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	731円34銭	799円10銭
1株当たり当期純利益	126円40銭	145円73銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 628円07銭 1株当たり当期純利益 111円21銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 110円75銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	729,327	832,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	52,000	57,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(52,000)	(57,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	677,327	775,189
普通株式の期中平均株式数(株)	5,358,768	5,319,410
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち自己株式方式による ストックオプション制度)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当社は、平成18年4月1日より確定給付型である 税制適格年金制度から確定拠出年金制度に移 行しております。 本移行に伴う翌期に与える影響額は、特別利益 として94,907千円の見込みであります。

【役員の異動】

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 戸丸富志夫 (現 執行役員首都圏ゾーンマネジャー)

(2) 退任予定取締役

取締役 芳賀孝郎

取締役 渡辺克己

3. 就任及び退任予定日

平成18年6月29日

なお、平成18年4月1日の役員の異動は、平成18年3月24日に開示済みであります。

以上